2013年 わが国と世界の

（6月続き）
▽二十八日　原災警戒区域が全て解除
▽二十九日　日印首脳会談、原子力協定協議加速を確認▽J－PARCで放射性物質漏えい、被ばく者発生
▽三十日　汚染水処理対策委が抜本対策まとめ▽規制委、「もんじゅ」に点検不備で運転禁止命令

海外　米デューク社、シアロン増設計画のCOL審査一時保留を申請（二日）、インドの最高裁がクダンクラム原発の起動を認める判決（六日）、米ドミニオン社が予定通りキウォーニ原発を閉鎖（七日）、仏国で廃棄物最終処分場建設に関する公開討論がスタート（十五日）、ベルギー規制当局、ドール3とチアンジュ2の運転再開を承認（十七日）、スペインのニュクレノール社、ガローニャ原発の運転認可延長を求める省令の一部取り消しを要請（十七日）、スウェーデンのバッテンフォール社、既存炉で最大六十年の稼働を念頭に改修工事へ（二十二日）、オランダ政府がウレンコ社株売却の意向を表明（二十三日）、UAEがバラカ2でコンクリート打設（二十八日）、UNSCEARが「福島事故は住民の健康に影響なし」と報告書（三十一日）

6月 福島第一廃炉計画前倒しへ

▽四日　経産、廃炉会計制度見直しWGを設置▽アーン・サミット、共同宣言に原子力安全も
▽十九日　原発新規制基準が決定▽電事連「安全対策に万全」とコメント
▽二十四日　規制委評価会合、大飯3・4の次回定検までの運転可
▽二十六日　IAEA閣僚会議がロシアで開催、事故後初（～二十八日）
▽二十七日　福島第一廃炉対策会議、中長期ロードマップを改定▽高浜3MOX、仏からの輸送終了▽学術会議専門家ら、向上他で共同声明
▽十七日　環境省、中間貯蔵施設の安全性・環境保全で検討会設置
▽十八日　G8ロック・アーン・サミット、共同宣言に原子力安全も
▽十九日　原発新規制基準が決定▽電事連「安全対策に万全」とコメント
▽二十四日　規制委評価会合、大飯3・4の次回定検までの運転可
▽二十六日　IAEA閣僚会議がロシアで開催、事故後初（～二十八日）
▽二十七日　福島第一廃炉対策会議、中長期ロードマップを改定▽高浜3MOX、仏からの輸送終了▽学術会議専門家ら、社会学の見地から原災復興で提言

海外　スウェーデン・バッテンフォール社が原子炉建て替え用地購入で交渉開始（三日）、米規制委、BWR事業者用のベント改善指令を改定（六日）、中国の紅沿河1が営業運転開始（七日）、米規制委がワッツバー2の運転認可審査で最終環境影響声明書発行（七日）、米サンオノフレ原発が閉鎖（七日）、英国とロシアが原子力含むエネルギー分野の協力関係強化へ（十日）、ロスアトム社が鉛ビスマス冷却・高速中性子炉・原型炉で建設用地借入（十八日）、韓国で新ハヌル（蔚珍）2を正式着工（十九日）、米規制委が燃料プールの地震影響調査報告書（二十四日）、ロスアトム社、バングラデシュの導入計画で準備作業実施契約に調印（二十七日）、加オンタリオ・パワー社がダーリントン増設計画で二社から詳細建設計画提案を受領（二十八日）

7月 新規制基準施行審査始まる

▽七日　経産政務官がウズベキとカザフ訪問、ウラン探査契約も（～十日）
▽八日　新規制基準が施行、四社十プラントが適合審査を申請
▽九日　エネ庁、自主的安全性向上WGを設置
▽十一日　原電、規制委に敦賀「活断層」否定する調査報告提出
▽十六日　規制委、新基準の適合性審査会合始動
▽十七日　自主的安全性向上WGが始動
▽二十二日　東電、福島第一で海洋に汚染水流出の可能性示す
▽二十三日　外相中東訪問、ヨルダンでは原子力計画も（～二十七日）
▽二十四日　経産相と米DOE長官が会談、エネ協力強化で共同声明

（左上へ↖）

（7月続き）
▽二十五日　安倍首相東南アジア訪問、マレーシアと重粒子線がん治療で覚書（～二十七日）
▽二十六日　東電原子力改革監視委、汚染水情報公開で厳しい批判▽原燃、六ヶ所再処理ガラス固化試験で報告書
▽三十日　原子力委見直し会議が始動

海外　DOEのSMR支援計画にWH社等三社が応募（一日）、フィンランドのハンヒキビ計画がロシアとの契約に向け交渉（三日）、独で高レベル最終処分場手続き法案可決（五日）、スペインでガローニャ原発正式閉鎖（五日）、トルコのアックユ原発計画で環境影響評価書提出（九日）、インド初の第3世代PWRクダンクラム1が初臨界（十三日）、英政府が新設サイトに年間財政優遇措置提案（十七日）、米EIAが二〇四〇年までに原子力の発電量倍増とエネ予測（二十五日）、仏安全局がビュジェイ4の運転認可十年延長認可（二十九日）

8月 IRID発足 内外の叡智結集へ

▽一日　原電の国際レビューチームが敦賀破砕帯評価で報告会開催
▽二日　電力システム改革の制度設計WGが始動
▽規制委の汚染水対策専門家会合が始動
▽六日　東電、柏崎刈羽6・7フィルタベント設備で柏崎市と刈羽村より事前了解
▽八日　国際廃炉研究開発機構（IRID）が発足▽避難指示区域の再編が完了
▽十五日　エネ研、火力発電燃料費が一〇～一二年度で倍増との分析
▽二十一日　原子力学会が汚染水トリチウム対策で海水中への希釈放出が「現実的」との見解
▽二十三日　日・ハンガリー外相会談、エネ・原子力協力他▽リニアコライダー立地候補地として岩手県・北上サイトが評価
▽二十六日　経産相、福島第一を視察し激励▽東電、社長直轄の汚染水・タンク対策本部を設置

9月 政府挙げての汚染水対策へ

海外　アルストム社がハンガリーの原発に取替用発電機契約（六日）、米デューク社が新設計画のEPC契約を解除（一日）、米控訴裁がユッカ計画で規制委に審査の再開命令の裁定（十三日）、韓国受注のヨルダン研究炉計画で規制委が建設許可発給（十九日）、米・Vヤンキー原発閉鎖へ（二十七日）、欧州の規制者団体が圧力容器に欧州標準の審査求め域内原発に勧告（二十九日）

▽三日　政府、汚染水対策で基本方針
▽五日　日立、リトアニアのエネ公社と包括的な協業で検討開始へ
▽六日　G20サンクトペテルブルク・サミット、首脳宣言に原子力安全強化も
▽十日　廃炉・汚染水対策閣僚会議が始動▽経産相訪印、原子力協定早期締結他で共同声明（～十三日）
▽十三日　規制委、海洋モニタリング検討会始動
▽十五日　大飯4が定検入りし稼働原発ゼロに
▽十六日　IAEA総会、山本内閣府大臣が汚染水問題説明（～二十日）
▽十七日　規制委、避難住民帰還の防護措置他検討開始
▽十九日　安倍首相、福島第一視察し5・6号の廃炉に言及
▽二十五日　中部電力、審査申請見据え浜岡3・4の新基準対策まとめ
▽二十六日　中国電力島根で海抜十五mの防波壁が完成▽原子力機構、安全確保を最優先とする改革計画策定
▽二十七日　東電、柏崎刈羽6・7の新基準適合審査を規制委に申請

海外　ロールス社とフォータム社とロスアトム社が露型PWRの英国導入で協力合意（五日）、東芝がサウジの導入計画受注に向け新体制（九日）、英国の深地層処分場計画で選定プロセスを改定（十二日）、仏首相がエネルギー移行問題で原子力税による再生エネ支援を明言（二十一日）、ブシェール原発イランに引き渡しへ（二十三日）、IAEAが原子力設備約二〇年後に高ケースで倍と予測（二十四日）、米WH社と印NPCILが予備契約（二十七日）、アルゼンチンのアトーチャ2で送電網接続試験（二十八日）、中国が陸豊原発EPC契約でAP1000に設計変更（二十九日）

10月 IAEAが除染目標で助言

▽九日　IAEA天野局長、汚染水問題への取組評価（～十日）
▽十一日　九州電力川内基建設へ（二十八日）

海外　ベラルーシの原子力導入計画1号機でコンクリート打設開始（六日）、ブラジルのアングラ3完成計画で仏アレバ社と正式契約（七日）、米ルミナント社がコマンチェ増設計画を保留（八日）、カザフとカナダが原子力協力協定調印（十三日）、米控訴裁が廃棄物基金訴訟で積立金徴収の停止を指示（十九日）、イランが欧米六か国と核開発問題で共同行動計画に合意（二十四日）、ブルガリアが国内三基目の建設計画を発表（二十五日）、中国がルーマニアにチェルナボーダ計画出資の意向表明（二十五日）、中国で紅沿河2が送電網に初併入（二十五日）

11月 事故炉使用済燃料取出し始まる

▽一日　経産・電力検証委、燃料コストが一三年度に一〇年度比三・六兆円増との試算
▽四日　日米原子力協力委、汚染水・廃炉で連携強化を確認
▽八日　東電、福島第一緊急安全対策まとめ
▽十一日　自民・公明、原災復興対策で提言▽規制委専門家チーム、避難住民帰還の考え方まとめ▽環境省、原災による住民健康管理の専門家会議始動
▽十五日　政府、二〇年度排出削減目標を〇五年度比三・八%減と決定
▽十八日　東電、福島第一4号使用済み燃料プールからの取出開始
▽二十一日　規制委、柏崎刈羽6・7の新基準審査開始▽中国電力、島根2の新基準審査で地元に事前了解願い
▽二十七日　規制委、核燃施設の新基準決定▽二十八日　東北電力、女川基準地震動を千ガルに引上

海外　ベラルーシの原子力導入計画1号機でコンクリート打設開始（六日）、ブラジルのアングラ3完成計画で仏アレバ社と正式契約（七日）、米ルミナント社がコマンチェ増設計画を保留（八日）、カザフとカナダが原子力協力協定調印（十三日）、米控訴裁が廃棄物基金訴訟で積立金徴収の停止を指示（十九日）、イランが欧米六か国と核開発問題で共同行動計画に合意（二十四日）、ブルガリアが国内三基目の建設計画を発表（二十五日）、中国がルーマニアにチェルナボーダ計画出資の意向表明（二十五日）、中国で紅沿河2が送電網に初併入（二十五日）

12月 エネ基本計画原案まとまる

▽三日　汚染水対策委、予防的・重層的対策まとめ
▽四日　IAEA廃炉調査団サマリーが公表、燃料取出評価
▽六日　国連総会、日本提出の核軍縮決議案採択
▽十日　政府、エネ政策と高レベル廃棄物に関する閣僚会議の設置を決定▽原子力委のあり方見直し、報告書まとめ

海外　アルゼンチン小型炉計画で圧力容器発注（三日）、日立の英ウィルファ原発建設計画で英政府の債務保証適用へ（四日）、中仏が原子力協力強化で合意（六日）、ブルガリアがコズロドイ7増設計画で東芝に出資要請へ（十一日）、国際熱核融合実験炉（ITER）計画で最初のコンクリート打設を開始（十一日）